

平成29年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月2日

東京都監査委員	成 清 梨沙子
同	高 倉 良 生
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月5日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された高速電車事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

事業規模については、昭和35年開業の浅草線は、西馬込から押上間（20駅）で営業しており、営業キロ数は18.3kmと4路線で最短である。次に、昭和43年開業の三田線は、現在、目黒から西高島平間（27駅）で営業しており、営業キロ数は26.5kmである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間（21駅）で営業しており、営業キロ数は23.5kmである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間（38駅）で営業しており、営業キロ数は40.7kmと4路線で最長である。

平成29年度における乗車人員については、10億453万余人（1日平均275万余人）で、前年度に比べて3,089万余人（3.2%、1日平均8万余人）増加した。

局は、公共交通機関として高速電車事業において、平成28年2月に策定した「東京都交通局経営計画2016」（以下「経営計画」という。計画期間：平成28年度から平成33年度まで）に基づき、安全対策・災害対策の強化を図りつつ、輸送力の増強及び駅施設や車両におけるバリアフリー化など、様々な取組を進めている。また、事業環境が変化する中で、的確な対応を図っていくため、主要な事業や財政収支計画等を定めている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	137,141	138,208	143,869	146,773	149,714
営業損益	22,192	16,750	19,508	25,969	26,570
経常損益	14,948	18,753	25,856	32,870	34,043
資産合計	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303
負債合計	534,636	1,388,138	1,344,699	1,311,878	1,264,620
うち固定負債	502,613	875,108	852,197	807,065	779,256
資本合計	1,162,281	179,998	210,340	248,459	287,682
剰余金	277,197	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818
うち当年度未処理欠損金	384,688	354,771	327,530	294,618	260,434

高速電車事業における経営成績の推移について見ると、乗車人員の増加により営業収益が増加傾向であることや、企業債平均利率の低下等に影響される支払利息の減を受け、営業外費用が減少したことなどから、営業損益及び経常損益は、引き続き改善している。

財政状態については、前払金や譲渡性預金などの流動資産が増加しているものの、鉄道施設の減価償却により固定資産が減少していることから、資産合計は微減となっている。

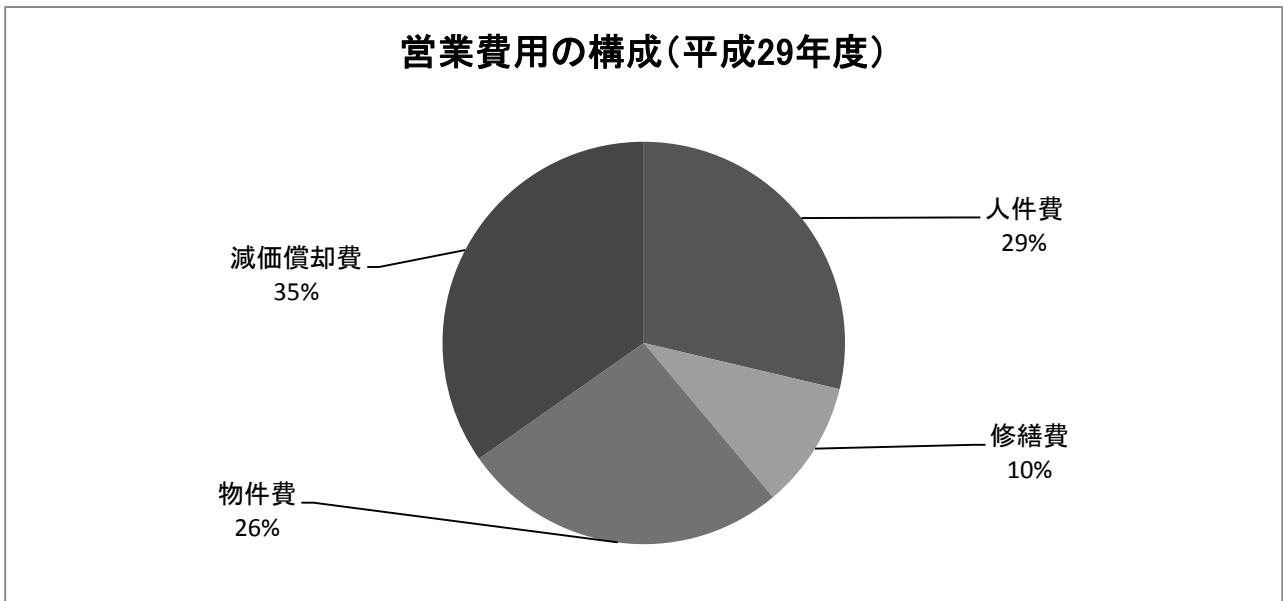
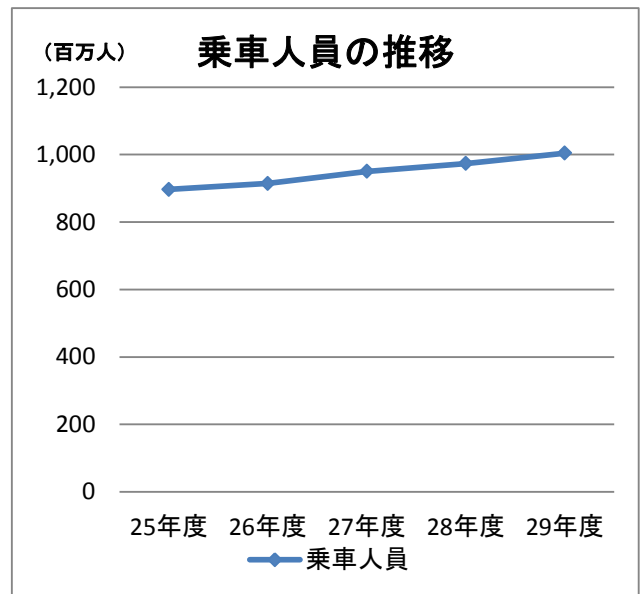
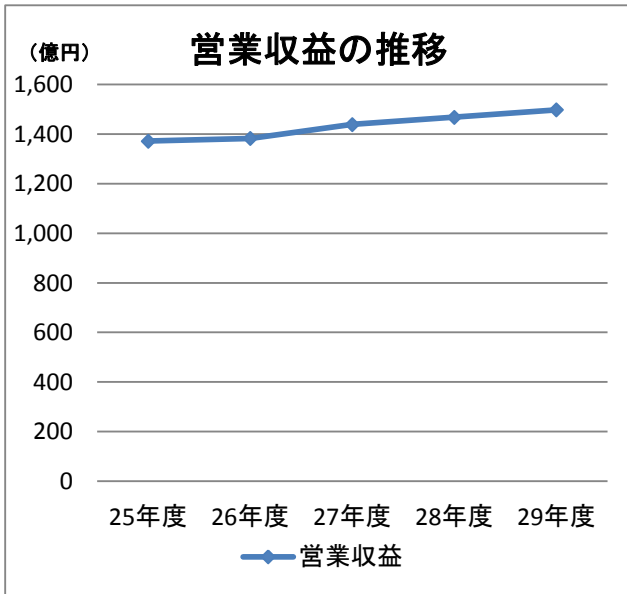
負債及び資本合計は、平成26年度の新会計基準適用により、借入資本金及び償却資産の取得等に充てられた補助金等を負債に計上したことにより、平成26年度は剰余金など資本合計が減少し、負債合計が増加した。平成27年度以降は、企業債の償還が進むことにより負債合計が減少する一方、当年度未処理欠損金の減により剰余金が増加したことから、資本合計が増加傾向にある。

ところで、局は、経営計画において、高速電車事業の経常損益を毎年200億円程度の黒字で推移させるとともに、累積欠損金の削減に努めるとしており、平成29年度においては、340億余円の経常利益を計上した。また、累積欠損金についても、局は当年度における純利益341億余円を補填することで削減している。

しかし、いまだ未処理欠損金が2,604億余円、長期債務が7,233億余円あることから、その解消を進める必要がある。

さらに、局は今後も、新宿線や浅草線へのホームドア整備など、更なる安全対策を進めていくほか、まちづくりと連携し、泉岳寺駅や勝どき駅の大規模改良を行うなど、沿線地域の発展に資する投資も見込まれる。

したがって、より一層、効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。



3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 会計間の費用の分担を適正に行うべきもの

局は、車内、駅構内等の広告に関する事務を所管しており、広告媒体の位置等を図示するため、表1の契約により地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの駅構内図を作成している。

ところで、地下鉄の収支は高速電車事業会計で、日暮里・舎人ライナーの収支は交通事業会計で経理しており、会計ごとに経費を計上しなければならない。

作成経費の内訳を見ると、表2のとおり、地下鉄、日暮里・舎人ライナーのそれぞれに直接要する経費（直接経費）及び共通する経費（共通経費）に区分できるものとなっていることから、各会計に計上すべき作成経費は、直接経費をもとに算出すべきところ、表3のとおり、局は、作成経費全体を広告料収入比率（注）であん分して算出しており、適切でない。

局は、会計間の費用の分担を適正に行われたい。

（注） 広告料収入に占める、高速電車事業会計（26億8,715万6,705円）と交通事業会計（日暮里・舎人ライナー）（3,211万5,020円）の比率

(表1) 契約概要

(単位：円)

契約件名	契約金額	契約期間
都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナー駅広告構内図作成委託	2,150,280	平成29.11.14～平成30.3.23

(表2) 作成経費の内訳

(単位：円)

区分	地下鉄分	日暮里・舎人ライナー分	金額
直接経費(注1)	1,440,000	310,000	1,750,000
共通経費(注2)			241,000
小計			1,991,000
消費税			159,280
合計			2,150,280

(注1) 現地調査及びデータ作成費、写真撮影費、印刷費

(注2) CD-R作成費、報告書作成費

(表3) 広告構内図作成委託の分担額

(単位：円)

区分	(誤)		(正)	
	高速電車事業会計	交通事業会計	高速電車事業会計	交通事業会計
直接経費			1,440,000	310,000
共通経費	1,991,000 ×98.8%(注) =1,967,108	1,991,000 ×1.2%(注) =23,892	241,000× 1,440,000/1,750,000 ≒198,309	241,000× 310,000/1,750,000 ≒42,691
小計	1,967,108	23,892	1,638,309	352,691
消費税	157,369	1,911	131,065	28,215
合計	2,124,477	25,803	1,769,374	380,906

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	137,141	138,208	143,869	146,773	149,714
営業費用	114,948	121,458	124,361	120,803	123,144
営業損益	22,192	16,750	19,508	25,969	26,570
営業外収益	4,191	12,657	15,644	17,225	14,873
うち一般会計補助金	3,124	2,498	5,241	4,991	4,638
うち長期前受金戻入	-	9,154	9,225	9,145	9,154
営業外費用	11,435	10,654	9,296	10,324	7,401
うち企業債利息等	10,269	10,048	8,478	7,519	6,520
経常損益	14,948	18,753	25,856	32,870	34,043
特別利益	505	2,879	0	40	988
特別損失	7	3,054	0	-	847
当年度純損益	15,446	18,577	25,856	32,911	34,184
総費用対総収益比率(%) (注1)	89.1	87.9	83.8	79.9	79.4
営業収益営業利益率(%) (注2)	16.2	12.1	13.6	17.7	17.7
給与費(百万円)	30,510	31,351	31,807	32,787	33,310
職員数(人) (注3・4)	3,370(160)	3,393(171)	3,390(154)	3,419(130)	3,493(95)
平均年齢(歳) (注3・5)	43歳4月	43歳7月	43歳11月	44歳1月	44歳3月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,355	7,433	7,526	7,612	7,568
乗車人員(百万人)	896	914	950	973	1,004
年間走行キロ(百万km)	117	118	119	120	121
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,204.8	1,274.1	1,335.9	1,362.3	1,354.8
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,077.4	1,115.8	1,119.3	1,089.3	1,074.6
乗車効率(%) (注9)	43.5	43.9	45.1	45.7	46.8

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	149,714	146,773	2,941	2.0	乗車人員の増加による運輸収益の増
運輸収益	140,277	137,324	2,952	2.1	
運輸雑収	9,437	9,448	△ 10	△ 0.1	
営業費用	123,144	120,803	2,340	1.9	車両の臨時検査増加による修繕費の増
人件費	35,327	35,158	168	0.5	
修繕費	12,572	10,689	1,883	17.6	
物件費	32,460	31,633	826	2.6	
減価償却費	42,783	43,321	△ 538	△ 1.2	
営業損益	26,570	25,969	600	2.3	—
営業外収益	14,873	17,225	△ 2,351	△ 13.7	受託工事の減による受託工事収入の減
受取利息及び配当金	93	112	△ 19	△ 17.3	
受託工事収入	787	2,780	△ 1,992	△ 71.7	
一般会計補助金	4,638	4,991	△ 352	△ 7.1	
長期前受金戻入	9,154	9,145	8	0.1	
雑収益	199	195	4	2.1	
営業外費用	7,401	10,324	△ 2,923	△ 28.3	企業債残高の減少・平均利率の低下による支払利息及び企業債取扱諸費の減 受託工事の減による受託工事費の減
支払利息及び企業債取扱諸費	6,520	7,519	△ 999	△ 13.3	
受託工事費	787	2,780	△ 1,992	△ 71.7	
雑支出	93	24	68	273.1	
経常損益	34,043	32,870	1,172	3.6	—
特別利益	988	40	947	—	退職給付引当金取崩の増
特別損失	847	—	847	—	土地売却損の発生
当年度純損益	34,184	32,911	1,272	3.9	—
前年度繰越欠損金	294,618	327,530	△ 32,911	△ 10.0	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	260,434	294,618	△ 34,184	△ 11.6	当年度純利益の充当

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	1,552,899	1,416,120	1,390,981	1,372,641	1,364,325
うち投資その他の資産	24,095	23,545	23,595	25,915	39,043
流動資産	144,018	152,015	164,057	187,696	187,978
資産合計	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303
固定負債	502,613	875,108	852,197	807,065	779,256
うち企業債(注1)	22,584	394,735	368,609	322,195	295,601
流動負債	32,022	75,110	61,829	81,508	68,146
うち企業債(注1)	-	46,572	31,125	51,413	31,594
繰延収益	-	437,919	430,672	423,303	417,218
負債合計	534,636	1,388,138	1,344,699	1,311,878	1,264,620
資本金	885,084	433,769	438,254	443,462	448,501
うち借入資本金(注1)	454,916	-	-	-	-
剰余金	277,197	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818
うち当年度未処理欠損金	384,688	354,771	327,530	294,618	260,434
資本合計	1,162,281	179,998	210,340	248,459	287,682
負債資本合計	1,696,917	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	59,500	66,991	66,336	69,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 29,068	10,304	1,807	△ 45,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 31,110	△ 38,009	△ 21,726	△ 38,931
資金増減額	-	△ 678	39,286	46,417	△ 14,982
資金期首残高	-	69,329	68,651	107,938	154,356
資金期末残高	-	68,651	107,938	154,356	139,373
経営資本営業利益率(注2)	1.3	1.1	1.3	1.7	1.8
経営資本回転率(回)(注3)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注4)	449.7	202.4	265.3	230.3	275.8
自己資本構成比率(注5)	41.7	39.4	41.2	43.1	45.4
固定長期適合率(注6)	94.8	96.6	95.0	94.8	93.8
有形固定資産減価償却率(注7)	39.5	45.4	46.7	47.7	48.9
企業債残高対料金収入比率(注8)	373.5	341.7	296.8	272.1	233.2
企業債平均利率(注9)	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9

(注1) 建設改良費等財源充当企業債は、平成25年度までは借入資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋繰延収益)

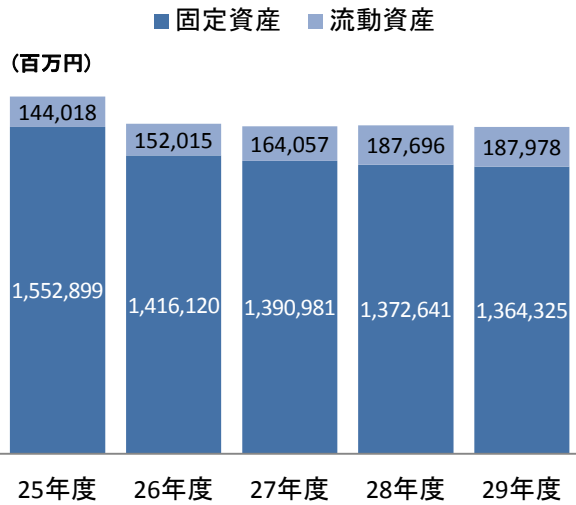
(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

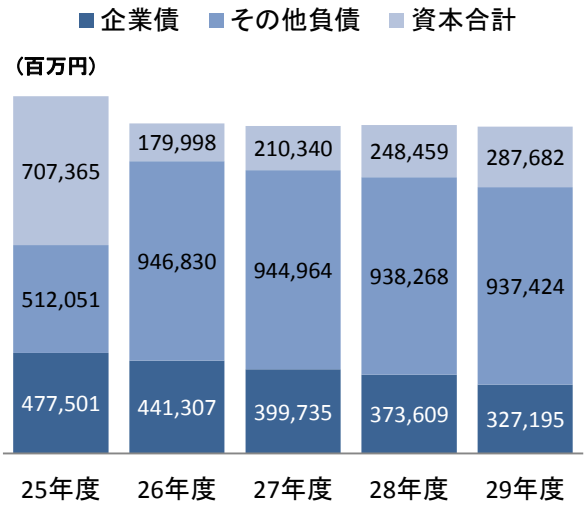
(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

資産の推移

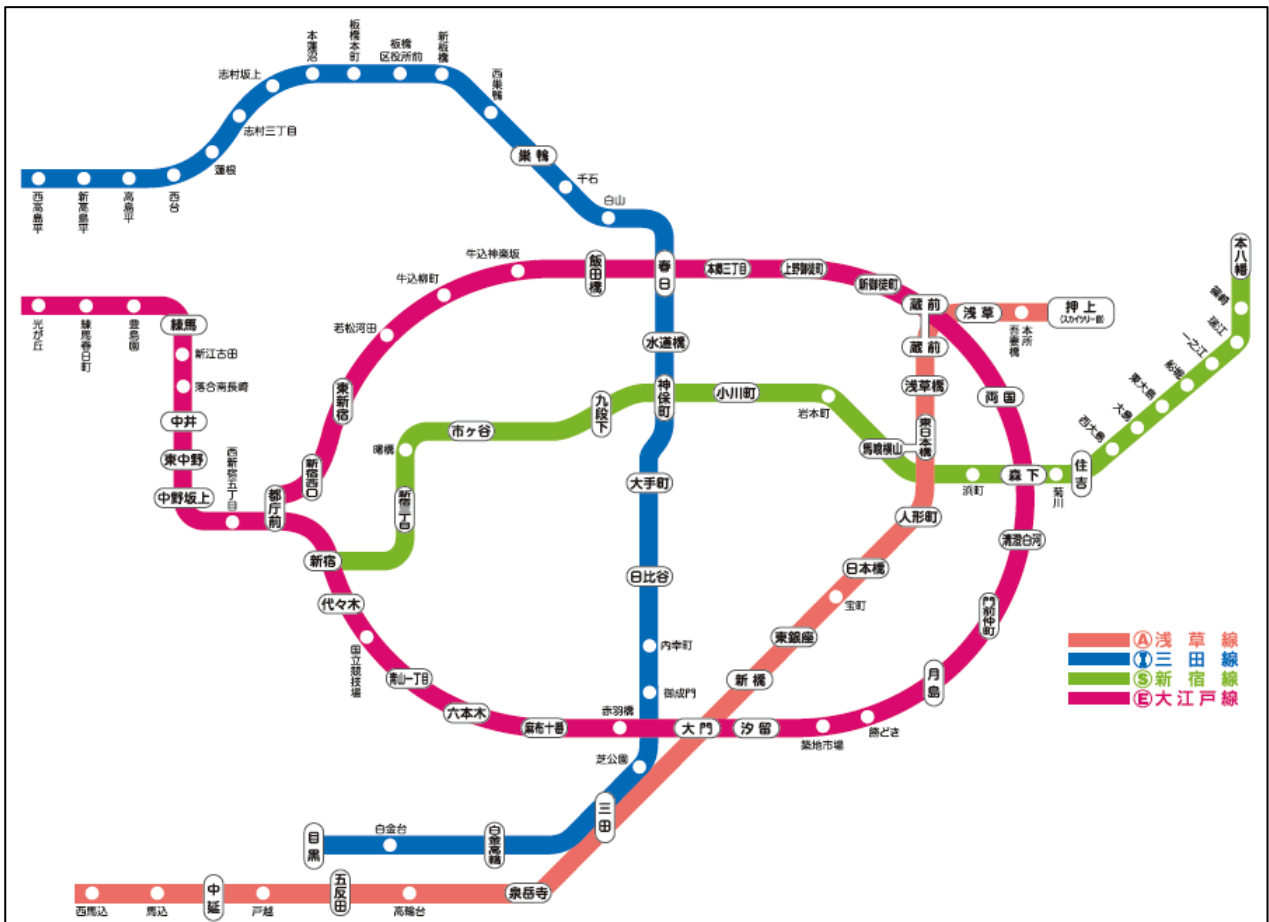


負債・資本の推移



(注) 平成25年度の企業債のうち、建設改良費等財源充当企業債は借入資本金として、その他のものは負債に計上している。

(参考) 都営地下鉄路線図



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	1,364,325	87.9	1,372,641	88.0	△ 8,316	△ 0.6	鉄道施設の減価償却による有形固定資産の減
有形固定資産	1,323,366	85.3	1,345,251	86.2	△ 21,885	△ 1.6	
土地	131,196	8.5	132,526	8.5	△ 1,329	△ 1.0	
建物	14,232	0.9	14,522	0.9	△ 289	△ 2.0	
減価償却累計額	△ 31,483	2.0	△ 31,170	2.0	△ 312	1.0	
線路設備	△ 17,251	△ 1.1	△ 16,648	△ 1.1	△ 602	3.6	
線路設備	1,043,849	67.2	1,068,859	68.5	△ 25,010	△ 2.3	
減価償却累計額	1,789,118	115.3	1,785,574	114.4	3,543	0.2	
減価償却累計額	△ 745,269	△ 48.0	△ 716,715	△ 45.9	△ 28,554	4.0	
電路設備	46,673	3.0	48,281	3.1	△ 1,608	△ 3.3	
電路設備	141,949	9.1	140,706	9.0	1,243	0.9	
減価償却累計額	△ 95,276	△ 6.1	△ 92,425	△ 5.9	△ 2,851	3.1	
その他構築物	539	0.0	564	0.0	△ 25	△ 4.4	
その他構築物	4,835	0.3	4,827	0.3	7	0.2	
減価償却累計額	△ 4,295	△ 0.3	△ 4,262	△ 0.3	△ 32	0.8	
車両	34,571	2.2	31,295	2.0	3,275	10.5	
車両	173,983	11.2	172,943	11.1	1,039	0.6	
減価償却累計額	△ 139,411	△ 9.0	△ 141,647	△ 9.1	2,236	△ 1.6	
機械装置	28,769	1.9	29,020	1.9	△ 250	△ 0.9	
機械装置	134,896	8.7	133,542	8.6	1,354	1.0	
減価償却累計額	△ 106,127	△ 6.8	△ 104,522	△ 6.7	△ 1,605	1.5	
工具、器具、備品	7,164	0.5	6,762	0.4	401	5.9	
工具、器具、備品	24,550	1.6	24,704	1.6	△ 154	△ 0.6	
減価償却累計額	△ 17,386	△ 1.1	△ 17,942	△ 1.1	556	△ 3.1	
建設仮勘定	12,325	0.8	9,216	0.6	3,109	33.7	
関連有形固定資産分担額	3,533	0.2	3,673	0.2	△ 140	△ 3.8	
関連有形固定資産分担額	8,064	0.5	8,088	0.5	△ 23	△ 0.3	
減価償却累計額	△ 4,531	△ 0.3	△ 4,414	△ 0.3	△ 117	2.7	
関連リース資産分担額	511	0.0	528	0.0	△ 17	△ 3.3	
関連リース資産分担額	762	0.0	637	0.0	124	19.6	
減価償却累計額	△ 250	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	△ 141	130.0	
無形固定資産	1,915	0.1	1,474	0.1	440	29.9	
地上権	11	0.0	19	0.0	△ 8	△ 41.8	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	0	0	
鉄道連絡通行施設利用権	38	0.0	44	0.0	△ 5	△ 12.5	
駅施設利用権	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 26.6	
その他無形固定資産	1,805	0.1	506	0.0	1,298	256.6	
建設仮勘定	0	0	842	0.1	△ 842	△ 100	
関連無形固定資産分担額	30	0.0	30	0.0	0	△ 0.0	
関連リース資産分担額	19	0.0	20	0.0	0	△ 2.9	
投資その他の資産	39,043	2.5	25,915	1.7	13,128	50.7	
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	0	0	
出資金	1,162	0.1	298	0.0	863	288.8	
債券	25,259	1.6	12,994	0.8	12,264	94.4	
その他投資	9,110	0.6	9,109	0.6	0	0.0	
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	0	0	
流動資産	187,978	12.1	187,696	12.0	282	0.2	企業債の償還による預金の減
現金及び預金	139,373	9.0	154,356	9.9	△ 14,982	△ 9.7	
現金	920	0.1	927	0.1	△ 6	△ 0.7	
預金	138,452	8.9	153,428	9.8	△ 14,975	△ 9.8	
未収金	15,096	1.0	16,831	1.1	△ 1,735	△ 10.3	
営業未収金	6,766	0.4	6,367	0.4	398	6.3	
営業外未収金	2,695	0.2	5,511	0.4	△ 2,816	△ 51.1	
その他未収金	5,635	0.4	4,952	0.3	682	13.8	
有価証券	22,719	1.5	7,972	0.5	14,747	185.0	
貯蔵品	2,368	0.2	2,270	0.1	98	4.3	
前払費用	43	0.0	42	0.0	1	2.5	
前払金	8,348	0.5	6,192	0.4	2,155	34.8	
未収収益	12	0.0	19	0.0	△ 7	△ 37.7	
その他流動資産	16	0.0	11	0.0	5	46.7	
資産合計	1,552,303	100	1,560,337	100	△ 8,034	△ 0.5	

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固 定 負 債	779,256	50.2	807,065	51.7	△ 27,809	△ 3.4	償還期限が1年以降に到来する企業債残高の減
企 業 債	295,601	19.0	322,195	20.6	△ 26,594	△ 8.3	
建設改良費等財源充当企業債	269,680	17.4	297,013	19.0	△ 27,332	△ 9.2	
地下鉄特例債	25,920	1.7	25,182	1.6	737	2.9	
長期借入金	245,000	15.8	245,000	15.7	0	0	
一般会計長期借入金	155,000	10.0	155,000	9.9	0	0	
他会計長期借入金	90,000	5.8	90,000	5.8	0	0	
リース債務	389	0.0	437	0.0	△ 48	△ 11.0	
引当金	29,638	1.9	30,805	2.0	△ 1,166	△ 3.8	
退職給付引当金	27,865	1.8	27,729	1.8	136	0.5	
環境安全対策引当金	1,773	0.1	3,076	0.2	△ 1,302	△ 42.3	
その他固定負債	208,626	13.4	208,626	13.4	0	0	
割賦未払金	208,626	13.4	208,626	13.4	0	0	
流 動 負 債	68,146	4.4	81,508	5.2	△ 13,362	△ 16.4	
企 業 債	31,594	2.0	51,413	3.3	△ 19,818	△ 38.5	
建設改良費等財源充当企業債	29,270	1.9	48,753	3.1	△ 19,483	△ 40.0	
地下鉄特例債	2,324	0.1	2,659	0.2	△ 335	△ 12.6	
リース債務	183	0.0	154	0.0	29	18.8	
未払金	24,753	1.6	18,481	1.2	6,272	33.9	
営業未払金	12,721	0.8	10,763	0.7	1,958	18.2	
営業外未払金	711	0.0	24	0.0	686	-	
その他未払金	9,958	0.6	6,170	0.4	3,788	61.4	
未払消費税及び地方消費税	1,362	0.1	1,522	0.1	△ 160	△ 10.5	
未払費用	409	0.0	483	0.0	△ 74	△ 15.3	
前受金	7,352	0.5	7,279	0.5	73	1.0	
営業前受金	7,345	0.5	7,049	0.5	296	4.2	
その他前受金	7	0.0	230	0.0	△ 222	△ 96.8	
引当金	2,394	0.2	2,294	0.1	100	4.4	
賞与引当金	2,354	0.2	2,255	0.1	98	4.4	
ポイントサービス引当金	40	0.0	38	0.0	1	5.0	
預り金	1,457	0.1	1,401	0.1	55	3.9	
繰 延 収 益	417,218	26.9	423,303	27.1	△ 6,085	△ 1.4	収益化による長期前受金の減
長期前受金	417,218	26.9	423,303	27.1	△ 6,085	△ 1.4	
受贈財産	6,786	0.4	6,904	0.4	△ 118	△ 1.7	
受贈財産	9,384	0.6	9,308	0.6	76	0.8	
収益化累計額	△ 2,598	△ 0.2	△ 2,404	△ 0.2	△ 194	8.1	
国庫補助金	190,651	12.3	195,173	12.5	△ 4,522	△ 2.3	
国庫補助金	257,563	16.6	258,024	16.5	△ 461	△ 0.2	
収益化累計額	△ 66,912	△ 4.3	△ 62,851	△ 4.0	△ 4,061	6.5	
一般会計補助金	207,304	13.4	212,328	13.6	△ 5,023	△ 2.4	
一般会計補助金	280,230	18.1	280,742	18.0	△ 512	△ 0.2	
収益化累計額	△ 72,925	△ 4.7	△ 68,414	△ 4.4	△ 4,511	6.6	
工事負担金	2,665	0.2	2,607	0.2	57	2.2	
工事負担金	7,219	0.5	7,049	0.5	170	2.4	
収益化累計額	△ 4,554	△ 0.3	△ 4,441	△ 0.3	△ 112	2.5	
その他補助金等	5,541	0.4	5,795	0.4	△ 253	△ 4.4	
その他補助金等	11,255	0.7	11,255	0.7	0	0	
収益化累計額	△ 5,713	△ 0.4	△ 5,460	△ 0.3	△ 253	4.6	
建設仮勘定長期前受金	3,788	0.2	-	-	3,788	-	
関連長期前受金分担額	479	0.0	494	0.0	△ 14	△ 2.9	
関連長期前受金分担額	738	0.0	738	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 258	△ 0.0	△ 243	△ 0.0	△ 14	6.0	
負 債 合 計	1,264,620	81.5	1,311,878	84.1	△ 47,257	△ 3.6	—
資 本 金	448,501	28.9	443,462	28.4	5,039	1.1	一般会計出資金の増
資 本 金	448,501	28.9	443,462	28.4	5,039	1.1	
剰 余 金	△ 160,818	△ 10.4	△ 195,003	△ 12.5	34,184	△ 17.5	当年度純利益による剰余金の増
資 本 剰 余 金	99,615	6.4	99,615	6.4	0	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	0	0	
国庫補助金	48,611	3.1	48,611	3.1	0	0	
一般会計補助金	50,427	3.2	50,427	3.2	0	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	0	0	
欠 損 金	260,434	16.8	294,618	18.9	△ 34,184	△ 11.6	
当年度未処理欠損金	260,434	16.8	294,618	18.9	△ 34,184	△ 11.6	
資 本 合 計	287,682	18.5	248,459	15.9	39,223	15.8	—
負 債 資 本 合 計	1,552,303	100	1,560,337	100	△ 8,034	△ 0.5	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	175,206	176,958	1,752	101.0	
営業収益	159,272	161,027	1,755	101.1	乗車料収入の増
営業外収益	15,934	14,943	△ 990	93.8	
特別利益	0	988	988	-	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	154,359	140,818	13,540	91.2	
営業費用	138,415	126,642	11,772	91.5	電気動力費の減
営業外費用	15,944	13,328	2,615	83.6	
特別損失	0	847	△ 847	-	土地売却損の発生

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業資本的収入	26,920	23,544	△ 3,375	87.5	
企業債	5,000	5,000	0	100	
一般会計出資金	8,206	5,039	△ 3,167	61.4	建設改良事業の減
国庫補助金	1,694	1,355	△ 338	80.0	
一般会計補助金	1,857	1,506	△ 351	81.1	
財産収入	0	473	473	-	局有地の売却実績の増
投資償還金収入	10,000	10,000	0	100	
雑収入	162	170	8	105.1	共同利用駅設備工事に伴う負担金収入の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	108,278	89,924	5,357	12,996	83.0	
建設改良費	41,833	25,375	5,357	11,100	60.7	駅施設等改修工事の実績減、ホームドアの整備工事の契約差金
企業債償還金	51,415	51,413	0	1	100.0	
投資	15,000	13,135	0	1,864	87.6	債券購入実績の減
雑支出	30	0	0	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、以下のとおりである。

- ① 新宿線車両の製造など車両に関するもの（76億余円）
- ② PASMOMODULE搭載マルチ券売機の製作など機械器具に関するもの（51億余円）
- ③ 新宿線列車定位置停止装置製造など電線路に関するもの（36億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち、平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、年次計画が策定されており、後期3か年の年次計画については、前期3か年の達成状況等を踏まえて平成30年度に策定予定である。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

高速電車事業における主な取組計画及び平成29年度までの実績は以下のとおりである。

(東京都交通局経営計画2016における主な取組内容)

項目		前期3か年の年次計画及び実績			平成33年度までの到達目標
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①新宿線へのホームドアの整備	計画	準備工事	—————→	順次整備	全駅整備完了 (31年度まで)
	実績	準備工事	先行準備	—————	—————
②浅草線へのホームドアの整備	計画	仕様検討	準備工事	—————→	泉岳寺駅・大門駅・三田駅・新橋駅への整備
	実績	仕様検討	準備工事	—————	—————
③地下鉄の輸送力の増強	計画	(大江戸線増備)	—————	3編成	—————
		(新宿線10両編成化) 5編成	5編成	—————	—————
	実績	(大江戸線増備)	—————	—————	—————
		(新宿線10両編成化) 5編成	5編成	—————	—————
④乗換駅等でのエレベーター整備	計画	順次増設	—————→	—————→	16駅
	実績	4駅工事着手	1駅完了	—————	—————
⑤地下鉄駅の案内サインの改修	計画	設置基準の改定	順次改修	—————→	東京2020大会関連駅等完了
	実績	設置基準の改定	順次改修	—————	—————
⑥誰もが利用しやすい券売機の導入	計画	(多言語対応券売機等への更新) 順次更新	約110台更新	約250台更新	—————
	実績	(多言語対応券売機等への更新) 131台更新	106台更新	—————	—————
⑦コンシェルジュの配置拡大	計画	4駅配置拡大	3駅配置拡大	—————	10駅配置拡大 (累計30駅)
	実績	4駅配置拡大	3駅配置拡大	—————	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	216	18.3	22,565,825
三田線	目黒～西高島平	27	222	26.5	21,200,425
新宿線	新宿～本八幡	21	264	23.5	32,350,636
大江戸線	都庁前～光が丘	38	440	40.7	45,368,746
合計		106	1,142	109.0	121,485,632

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		239,992	244,404	255,007	262,381	271,123	8,741	3.3
三田線		215,020	219,208	226,947	233,003	239,972	6,969	3.0
新宿線		251,707	256,194	265,318	272,249	281,931	9,682	3.6
大江戸線		313,606	320,820	334,528	340,771	348,954	8,183	2.4
合計		896,761	914,466	950,158	973,642	1,004,533	30,891	3.2

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		28,385,924	28,605,551	29,938,661	30,648,162	31,520,504	872,341	2.8
三田線		27,075,982	27,350,655	28,343,099	28,958,270	29,555,846	597,575	2.1
新宿線		33,143,134	33,473,235	34,827,773	35,616,526	36,533,161	916,634	2.6
大江戸線		39,236,225	39,723,173	41,559,719	42,101,665	42,667,560	565,894	1.3
合計		127,841,268	129,152,616	134,669,253	137,324,625	140,277,071	2,952,446	2.1

(表4) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	377	384	397	412	428	16	3.9
	定期外	279	284	299	306	314	7	2.6
	計	657	669	696	718	742	23	3.3
三田線	定期	366	374	386	400	415	15	3.8
	定期外	222	226	233	237	241	4	1.7
	計	589	600	620	638	657	19	3.0
新宿線	定期	418	425	437	451	470	19	4.2
	定期外	271	276	287	294	301	7	2.5
	計	689	701	724	745	772	26	3.6
大江戸線	定期	469	483	501	514	534	20	3.9
	定期外	389	395	412	418	421	2	0.5
	計	859	878	914	933	956	22	2.4
合計	定期	1,446	1,477	1,525	1,575	1,641	65	4.2
	定期外	1,009	1,027	1,070	1,091	1,110	18	1.7
	計	2,456	2,505	2,596	2,667	2,752	84	3.2

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	36,644	36,980	38,420	39,645	40,932	1,286	3.2
	定期外	41,124	41,390	43,378	44,321	45,425	1,103	2.5
	計	77,769	78,371	81,799	83,967	86,357	2,389	2.8
三田線	定期	37,215	37,619	38,968	40,245	41,295	1,049	2.6
	定期外	36,965	37,314	38,472	39,091	39,679	587	1.5
	計	74,180	74,933	77,440	79,337	80,974	1,637	2.1
新宿線	定期	42,881	43,216	44,724	45,955	47,186	1,230	2.7
	定期外	47,922	48,491	50,433	51,623	52,904	1,280	2.5
	計	90,803	91,707	95,157	97,579	100,090	2,511	2.6
大江戸線	定期	48,464	49,477	51,488	52,461	53,740	1,278	2.4
	定期外	59,031	59,352	62,062	62,885	63,157	272	0.4
	計	107,496	108,830	113,551	115,347	116,897	1,550	1.3
合計	定期	165,206	167,293	173,602	178,309	183,154	4,845	2.7
	定期外	185,043	186,549	194,346	197,922	201,166	3,243	1.6
	計	350,250	353,842	367,948	376,231	384,320	8,088	2.1

(表6) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

項目		路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
総収益	乗車料収入	31,520	92.1	29,555	91.0	36,533	87.3	42,667	74.8	140,277	84.7		
	一般会計補助金	282	0.8	309	1.0	1,913	4.6	2,132	3.7	4,638	2.8		
	その他	2,132	6.2	2,411	7.4	3,206	7.7	11,922	20.9	19,673	11.9		
	特別利益	277	0.8	191	0.6	215	0.5	303	0.5	988	0.6		
	合計	34,212	100	32,469	100	41,867	100	57,026	100	165,576	100		
総費用	人件費	8,058	38.9	7,348	31.7	8,258	26.4	11,661	20.8	35,327	26.9		
	経費	8,085	39.0	9,780	42.2	10,482	33.5	16,684	29.7	45,033	34.3		
	減価償却費	3,873	18.7	5,129	22.1	11,586	37.0	22,194	39.5	42,783	32.6		
	支払利息等	384	1.9	910	3.9	497	1.6	4,726	8.4	6,520	5.0		
	その他	313	1.5	22	0.1	508	1.6	36	0.1	881	0.7		
	特別損失	-	-	-	-	-	-	847	1.5	847	0.6		
	合計	20,716	100	23,192	100	31,332	100	56,150	100	131,392	100		
経常利益	当年度	13,218		9,084		10,319		1,419		34,043			
	前年度	12,772		8,156		11,624		317		32,870			
	前年度比較	446		928		△ 1,304		1,102		1,172			
純利益	当年度	13,496		9,276		10,535		876		34,184			
	前年度	12,810		8,156		11,627		317		32,911			
	前年度比較	685		1,120		△ 1,092		558		1,272			

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
				金額	率
広告料収入		2,760,610	2,689,264	71,346	2.7
車内広告		1,346,526	1,120,051	226,474	20.2
構内ボード		650,987	636,069	14,918	2.3
駅ばり広告		234,040	220,030	14,009	6.4
その他		529,055	713,112	△ 184,056	△ 25.8
構内営業料収入		921,525	902,958	18,567	2.1
合計		3,682,136	3,592,222	89,914	2.5

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増(△)減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土 地	287	1,048,080	289	1,097,802	△ 2	△ 49,722	△ 4.5
建 物	34	483,546	33	480,928	1	2,617	0.5
その他構築物等	-	1,350,660	-	1,222,992	-	127,667	10.4
関 連 分 担	-	1,509,933	-	1,428,161	-	81,771	5.7
合 計	-	4,392,220	-	4,229,884	-	162,335	3.8

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
給 料		13,173,610		12,997,993		175,617
手 当		14,412,377		14,320,706		91,670
法 定 福 利 費		5,724,019		5,468,579		255,439
合 計		33,310,007		32,787,279		522,728
職 員 数	3,493人(95人)		3,419人(130人)		74人(△35人)	
平 均 年 齢	44歳3月		44歳1月		0歳2月	
職員一人当たり給与費		7,568千円		7,612千円	△	43千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
① 地下鉄施設整備促進補助		607	620	△ 13	△ 2.2
② 地下鉄事業特例債元利償還金補助		2,792	3,137	△ 345	△ 11.0
③ 児童手当給付負担金補助		206	220	△ 14	△ 6.5
④ 年金拠出金公的負担分補助		1,018	1,012	6	0.7
⑤ 福祉インフラ整備事業負担金		13	-	13	100
合計		4,638	4,991	△ 352	△ 7.1

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
高速電車事業資本的収入		23,544	31,958	△ 8,414	△ 26.3
企業債		5,000	5,000	0	0
一般会計出資金		5,039	5,208	△ 169	△ 3.2
国庫補助金		1,355	826	528	63.9
一般会計補助金		1,506	904	602	66.6
財産収入		473	14	459	-
投資償還金収入		10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0
雑収入		170	5	164	-
高速電車事業資本的支出		89,924	69,539	20,385	29.3
建設改良費		25,375	26,114	△ 738	△ 2.8
企業債償還金		51,413	31,125	20,287	65.2
投資		13,135	12,298	836	6.8
資本的収支		△ 66,379	△ 37,580	△ 28,799	76.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 1 2) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成 2 9 年度 (A)	平成 2 8 年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助（大規模改良分）	1,336	875	460	52.6
地下鉄建設費補助（耐震補強分）	169	28	141	496.6
合計	1,506	904	602	66.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表 1 3) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目	平成 2 9 年度末 残高(A)	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子負債 企 業 債	327,195	5,000	51,413	373,609	△ 46,413
年 度 項 目	平成 2 9 年度(C)		平成 2 8 年度(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等 企 業 債 利 息 等	6,520		7,519		

(表 1 4) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	443,462	518	48,611	50,427
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	443,462	518	48,611	50,427
当年度変動額	5,039	0	0	0
一般会計出資金の 受 入 れ	5,039	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	448,501	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
57	99,615	△ 294,618	△ 294,618	248,459
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
57	99,615	(繰越欠損金) △ 294,618	△ 294,618	248,459
0	0	34,184	34,184	39,223
0	0	0	0	5,039
0	0	34,184	34,184	34,184
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 260,434	△ 260,434	287,682

(表15) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
	(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	34,184	32,911	1,272	3.9		
減価償却費	42,783	43,321	△ 538	△ 1.2		
固定資産除却損等	895	1,912	△ 1,016	△ 53.2		
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,066	1,154	△ 2,220	△ 192.3		
長期前受金戻入額	△ 9,154	△ 9,145	△ 8	0.1		
受取利息及び配当金	△ 93	△ 112	19	△ 17.3		
支払利息及び企業債取扱諸費	6,520	7,519	△ 999	△ 13.3		
固定資産売却損益 (△は益)	779	△ 40	820	-		
未収金の増減額 (△は増加)	2,361	△ 2,048	4,409	△ 215.3		
未払金の増減額 (△は減少)	2,905	△ 2,587	5,492	△ 212.3		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 98	26	△ 125	△ 464.8		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,759	671	△ 5,430	△ 809.0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	128	170	△ 41	△ 24.2		
小計	75,387	73,753	1,633	2.2		
利息及び配当金の受取額	107	148	△ 40	△ 27.3		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,934	△ 7,565	1,631	△ 21.6		
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,561	66,336	3,224	4.9		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 19,733	△ 26,854	7,120	△ 26.5		
有形固定資産の売却による収入	540	55	485	882.6		
無形固定資産の取得による支出	△ 767	△ 855	87	△ 10.3		
定期預金の預入による支出	-	△ 3,000	3,000	△ 100		
定期預金の払戻による収入	-	10,000	△ 10,000	△ 100		
有価証券の取得による支出	△ 34,997	△ 16,972	△ 18,025	106.2		
有価証券の償還による収入	7,972	38,043	△ 30,071	△ 79.0		
国庫補助金による収入	1,010	794	215	27.2		
一般会計からの繰入金による収入	1,056	909	146	16.2		
その他資本収入	170	5	164	-		
その他資本支出	△ 863	△ 318	△ 545	171.1		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,612	1,807	△ 47,420	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	5,000	5,000	0	0		
企業債の償還による支出	△ 48,978	△ 31,125	△ 17,852	57.4		
一般会計からの出資による収入	5,208	4,485	723	16.1		
リース債務の返済による支出	△ 160	△ 85	△ 75	88.2		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,931	△ 21,726	△ 17,204	79.2		
資金増加額	△ 14,982	46,417	△ 61,400	△ 132.3		
資金期首残高	154,356	107,938	46,417	43.0		
資金期末残高	139,373	154,356	△ 14,982	△ 9.7		